

2 2 陳 情 第 2 4 号	認可外保育施設（ベビーホテル）の利用者及びその施設に対する助成に関する陳情
付 託 委 員 会	福祉健康委員会
受 理 及 び 付 託 年 月 日	平成 2 2 年 1 0 月 1 日 受 理、平成 2 2 年 1 0 月 1 日 付 託
陳 情 者	新宿区住吉町————— ————— 代表 ————— 外 1 7 名

## （ 要 旨 ）

- 1 新宿区において認可外保育施設（ベビーホテル）の利用者に助成をしてください。
- 2 新宿区において認可外保育施設（ベビーホテル）に助成をしてください。

## （ 理 由 ）

- 1 現在、認可園に入れないう子、認証園に入れないう子は、認可外の利用を余儀なくされています。「保育に欠ける」という古い考えから、「保育が必要な者」がいることを認識してほしいのです。

認可外の利用者の多くは認可園に入れなかった者、認可園、認証園での現行のサービスの枠からはずれてしまう方々です。

現行のサービスの枠からはずれてしまう方々は、書類を出しても提供されるサービスが自分たちの生活とは合わない、適正な書類を出せないという理由で、申し込みすらしていません。（待機児童にカウントされない子供たちです。）

その多くは、母子家庭のために労働時間が長かったり、日曜祭日がなかったり、夜間の仕事だったり、水商売、風俗といった仕事をしています。

親の仕事の内容がどうであれ、子供たちは新宿区の子供たちです。

認可外保育施設のほとんどはその運営上の理由から、保育料金が高額であるところが多く前述のような母子家庭などの家庭にはその生活費のなかでの保育料が占める割合が大きく家計を圧迫しています。

また、育児の悩みを解決すべく認可外へ預け養育の負担を軽減させたいと思う親も多く、短期間・短時間でも施設へ預けリフレッシュし精神的に余裕を持ちたいという方々もいます。

気軽にという点では認可外はあてはまりますが、やはり高額な出費となることは覚

悟しなければなりません。

認可園に預けられている方々が毎月受けている助成金額は、平均約 19 万 - 保育料 = 助成金（新宿区の場合）です。もちろん認可外保育施設（ベビーホテル）を利用している方々にはなにもありません。同じ新宿区の子供でもその養育者の生活環境により、これだけの差があるのはおかしなことだと思います。

新宿区の認可園が定員いっぱいなのは充分承知をしております。

認可園のサービスの枠を広げることや、認可外（ベビーホテル）の利用者にも助成金をだすことで「保育の必要な方」を救えるのだと思っています。

- 2 認可外（ベビーホテル）の最大の特徴は、誰でも気軽に子供を預けることができるということです。しかし、このような施設では高額な保育料をいただいているところが多いと思いますが、それは運営上必要な経費だからです。そして、余裕のある運営をしている施設は少ないはずで、ボランティア以上のことをせざるをえない場合も出てきます。

認可園を設置すればその施設建設費に数億円、毎月の運営費に約 1,800 万円もの税金が投入されます。（ちなみにその運営費約 1,800 万円のうち 80% が人件費です。）

認可園をつくれればいいという安易な発想をする方々もいますが、既存の認可外（ベビーホテル）を利用することによりどれだけの血税が生かされるか検討してほしいものです。

先日、認可外（ベビーホテル）に助成金を出す方法はないかと新宿区役所へ問い合わせをしました。東京都の認証を受けていただく方法があるとのことですが、もちろん周知しておりました。新宿区では A 型の認証保育施設しか公募しておらず、個人で認可外（ベビーホテル）を運営している者にはハードルが高い話です。

新宿区の枠の中（認証レベル）に入ってもらわないと何もできませんというのが見解でした。ある一定の枠組みは確かに必要なことと思いますが、それならばその枠を広げる検討をしてほしいのです。できればなくしてもらいたい。

認可外（ベビーホテル）の利用者の利用形態は、多様すぎて把握（管理）ができないとのことでしたが、まずは努力をしていただきたい。

また、毎年の東京都の立ち入り検査をクリアーするためにかかる費用もバカにはならず、良好な保育施設を運営すればするほどその経営が苦しくなるのが現状で、検査の是正事項を無視したほうが良いという思いになるのです。

しかし、預かっている子供たちのために少しでも良好な保育をと願って運営をして

いる施設が多く存在するのも事実です。

既存の認可外（ベビーホテル）の施設改善費や運営上の指導や助成をすることで、待機児童や待機児童にもなれない子供たち、その養育者を助けることで「少子化」の対策のひとつとなると考えています。

それに加えて、スタッフの充実が必要となり、雇用促進にも多くの施設で取り組むことができると思います。

最近の記事にあるように大阪市での育児放棄により、幼い命を失うような悲しい出来事がありました。あのような仕事をしている人たちはお堅いところを（役所的なもの）苦手に思っている方が多いのです。だからといって幼い命を奪うことは許されることではありませんが、救える命もあると信じています。

他県では、認可外（ベビーホテル）の利用者にもすでに助成金が出ていたり、地方自治体でも独自の認定制度による「認定園」なるものも存在しております。

日本でも有数の都市である新宿区においても幅広いシステムを検討していただき、「枠」の「中」とか「外」というものがないようにしてもらいたいと思います。

最後に、「ベビーホテル」でも必要としている者が多数存在することを認識してほしいと思います。